

《実践研究講座》

経営意思決定の局面で役立つ

事業投資・撤退、M&Aのための事業価値評価

-資本コストの概念、「DCF法」の基本手順・留意点と“事業計画の読み方”

●日 時● 2017年 9月 26日(火) 10:00 ~ 17:00

●会 場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

講 師

(株)クリフィックスFAS マネージング・ディレクター 竹埜 正文 氏

【略歴】1986年東北大学法学部卒業。同年日本長期信用銀行入行。中央青山監査法人、みずぎファイナンシャル・アドバイザー、外資系財務アドバイザー会社等を経て、現在に至る。企業財務アドバイザーとして企業価値評価、公正価値測定、無形資産評価を中心にM&A、グループ事業再編等の支援業務を担当。事業価値評価、公正価値評価、コーポレートファイナンス関連の講演多数。IFRS財団 公正価値測定教育文書プロジェクト・評価専門家グループメンバー。

【著書】「株式価値評価入門」、「公正価値測定の実務Q&A」(中央経済社)他

◆ 開催にあたって

事業投資・撤退、M&Aの経営意思決定の局面において、定量的な価値判断として「事業価値評価（バリュエーション）」が行われます。一方、事業価値評価にあたっては、対象事業あるいは取引についての理解はもちろんのこと、多様な評価手法の特徴や、評価結果の読み方についての理解も欠かせません。また、DCF法で用いられる「資本コスト」は、投資・撤退、M&Aの投資判断を決める要素でもあり、「資本コスト」の概念と実際のレベル感の理解が重要であるといえます。

本講座では、投資判断、事業価値評価における主要な手法の特徴と活用方法、「資本コスト」の整理を含む評価の基本について、「最近の事例」も参照しつつ、平易に解説します。また、経営判断で一般的に用いられる「DCF法」による評価については、計算手順から“事業計画の読み方”等の留意点まで、具体的な演習、ケース・スタディーも交えて理解を深めて頂きます。

*副教材として、講師著『数字の意味がキチンとわかる！株式価値評価入門』（中央経済社）を、当日ご参加者に配付いたします。

《詳細は裏面をご覧ください》

●受講料● 1名（税込み、資料代含む）

正会員	41,040円	本体価格 38,000円
一般	46,440円	本体価格 43,000円

●正会員の登録の有無など、よくあるご質問（FAQ）は、当会ホームページでご確認いただけます。

（〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕）

●お申込み後（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●お申込み後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。

●最少催行人数に満たない場合ほか、諸般の事情により開催を中止させていただく場合もございます。

●FAXでお申込の際、「0（ゼロ）発信のFAX機」をご使用の場合は、必ず「0」を押してから、番号入力をお願い致します。（別番号への誤送信にご注意ください。）

一般社団法人企業研究会

担当：上島 E-mail kamijima@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹 M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0951

申込方法 当会ホームページよりお申込みください。https://www.bri.or.jp

企業研究会セミナー

検索

*セミナーの最新情報もご覧いただけます。

171405-0601(※)		2017.09.26	
申込書 事業投資・撤退、M&Aのための事業価値評価			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

【個人情報の利用目的】お客様の個人情報は、お申込受付後のご連絡やご請求等を行うため、また、ダイレクトメールの発送等、当会主催の各種事業をご案内するために利用させていただきます。

経営意思決定の局面で役立つ

事業投資・撤退、M&Aのための事業価値評価

-資本コストの概念、「DCF法」の基本手順・留意点と“事業計画の読み方”

● プログラム ●

9月26日(火)

10:00

I. 事業投資・撤退と価値算定(バリュエーション)

1. バリュエーションの必要性
2. 株主・資本市場の視点
3. 投資・撤退基準と資本コスト
4. 買収価格の会計への影響
5. 最近の投資撤退【事例】～価値算定の観点から
6. 海外投資の判断

II. 投資判断の基本

1. 投資判断の基本【ケース・スタディー】
2. 投資関連指標の比較
(1)回収期間法 (2)現在価値法(NPV) (3)内部利益率法(IRR)
3. 資本コストとは何か
(1)概念の整理 (2)CAPMによる推計 (3)加重平均資本コスト (4)【事例】

III. 事業価値評価の基本

1. 事業価値評価の基本【ケース・スタディー】
2. バリュエーション手法の整理 —メリット・デメリット—
(1)コスト・アプローチ 純資産方式
(2)インカム・アプローチ 配当還元方式 / 収益還元方式(DCF法)
(3)マーケット・アプローチ 比準方式 / 取引事例方式 / 市場株価方式
(4)その他 税務方式
3. 総合評価のポイント
4. プレミアム・ディスカウント

IV. DCF法による評価と留意点

1. 基本手順の確認
2. 計算手順
(1)フリーキャッシュフロー (2)割引率 (3)残価 (4)企業価値・株主価値計算
3. 評価事例
4. DCF法の留意点
5. 【演習】DCF法を実際に使ってみる
6. “事業計画の読み方”と検討のポイント
7. 【ケース・スタディー】DCF法・倍率法による総合的な評価

※「演習」では電卓を使用しますので、
セミナー当日ご持参ください。

17:00